(1)事務事業名	中小企業振興資金	2貸付事業 (·継続評価の	継続	
	施策体系	施策分野別計画	(4)	部(局)	産業建設部	
(3)総合計画	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち	担当	課		産業課
施策体系における	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり	部署	係	ī R	
位置づけ	施策分野	商業振興	(5)主担	当者区分		主査
	施策	商業の活性化	(6)関連	する課		
(7)根拠法令·条例·規則 ·要綱等	<u></u>	野木町中小企業者に対する融資に関する条例、野木町中小企業者に対する信用保証料補助要綱、野木町中小企 業振興資金融資規則、野木町中小企業融資振興会設置規約、野木町中小企業融資振興会審査要綱				

2. 事業内容・投入コスト

	事業の対象になる相手方	町内に事業所を有する中小企業であって、条例等の要件を満たす企業	実施期間	~
1)事 業	事 業 内 容	中小企業への設備の近代化、経営の安定に必要な資金調達 度、信用保証制度等の積極的活用を促進するとともに、町の隔	の円滑化を図典資制度等の	図るため、国、県、町の融資制)見直しについて検討します。
内 容	前年度から改善した点	特になし		

	会	会 計 010 一般会				計		予算科目	6 款	1 項	2 目		
			区分				区分		平成30年度 (実績)		令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
		コスト総			コスト総額	千円 12,36		14,177	23,478	21,927	21,927		
					事業費等		11,185	12,966	22,282	20,731	20,731		
$\widehat{2}$					国支出金	千円							
\smile						財	県支出金	千円					
投 入 コ	事業			源 内	地方債	千円							
コス	費			訳	その他	千円		11,185	20,261	18,617	18,617		
٢					一般財源	千円	11,185	1,781	2,021	2,114	2,114		
					人 件 費	千円×人役	1,184	1,211	1,196	1,196	1,196		
					正規職員	千円×人役	5,920 × 0.20	6,053 × 0.20	5,981 × 0.20	5,981 × 0.20	5,981 × 0.20		
					正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×		
					その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×		

3. 活動指標·成果指標

	事務・事業を実行するための手段		単	ŕ	介和元年	度	4	令和2年度	Ę
$\widehat{1}$		指標名	位	目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
活動									
指標									
	事務・事業を実行したことによる成果			令和元年度 令和2年度					F
		11	単			-		14 16-1 2	ζ.
$\widehat{\underline{2}}$		指標名	単 位	目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
2	金融機関と連携することにより融資件数増を図り	指標名 融資件数	単 位 ———————————————————————————————————	目標	実績 12	達成度			達成度
2	金融機関と連携することにより融資件数増を図り中小企業の経営の安定は促す。		位			達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)

		評 価		
	総合計画の目標に結び	н і іш	理	総合計画に則り商業の活性化を図るため事業として十分結びつく。
$\widehat{1}$	付く事務・事業か	A. 結びつく	由	
必		評価	理	
要性	町民のニーズに即した事 務・事業か	A. ニーズが増大している事業である	由由	長引く景気低迷により、融資制度のニーズは今後も高いと思われる。融資制度について広報等周知をしていく。
	事務・事業の実施に係る	評 価	理	
$\widehat{2}$	民間活力利用の可能性はあるか	B. 行政主体が望ましい	由由	町融資制度のため行政主体が望ましいが金融機関と連携する必要がある。
効 率	類似事業との統合・連携	評 価	理	
性	や予算やコスト削減の可能性はあるか	A. 現状が望ましい	由	中小企業の振興並びに活性化のために現状が望ましい。
		評 価	理	
3	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	A. 保たれている	由	融資制度に基づいて行われている。
公 平		評 価	理	
性	事業の受益者負担割合は妥当か	A. 妥当である	曲	本事業実施における受益者負担は発生しない。
		評 価	理	
(4) 総	事業再検討の余地	A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	曲	融資制度のニーズは今後も高いと思われるが、融資制度の内容について検討の余地がある。
松合評	本米が フのマかい。	評 価	理	
価	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	A. 事業終了の可能性はない	由	融資制度のニーズは高いと思われる。
5 入沙	の課題, 古向性			

(1)改善点	主担当者	中小企業	中小企業者の経営資金の融資促進及び経営安定のため金融機関と連携し積極的に活用促進を図っていかなければならない。					
			評 価	今後の方向性				
2	1 次 評 係長 価	C. 事業継続	中小企業者の経営資金の融資促進及び経営安定を図ることを目的にした事業であり、継続的な支援が必要ではあるが、融資の要件や利子補給の条件等を再検討し事業の見直しも必要と考える。					
		== /nr	A W a List III					
⊒示			評価	今後の方向性				
評価・今後の	2 次 評 価	所属長	产品 (C. 事業継続	今後の方向性 中小企業者の経営資金の融資促進及び経営安定のため制度の見直し等とともに、融資金融機 関と連携しながら事業の継続が必要と考える。				
価・今後	次評	所属長		中小企業者の経営資金の融資促進及び経営安定のため制度の見直し等とともに、融資金融機				

(1)事務事業名	消費者行政関係哥	耳務		継続評価の)別	継続
	施策体系	施策分野別計画	(4)	部(局)	産業建設部	
(3)総合計画	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち	担当	課		産業課
施策体系 における	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり	部署	係	育	育工観光係
位置づけ	施策分野	商業振興	(5)主担当者区分		主査	
	施策	消費者保護の推進	(6)関連	する課		
(7)根拠法令·条例·規則 ·要綱等	Ų.	栃木県地方消費者行政活性化事業費補助金交付要領				

2. 事業内容・投入コスト

)	事業の対象になる相手方	町民	実施期間	~
1)事業	事 業 内 容	消費者保護対策としては、振り込め詐欺架空請求などの被害 誌等で消費者に情報を提供し、被害の未然防止に努めます。 業補助金を活用していたが、令和2年度からは補助金が交付る の充実、被害防止に努める。	令和元年度	まで栃木県消費生活活性化事
容	前年度から改善した点	特になし		

	会	計 010 一般会				計		予算科目	6 款	1 項	3 目				
				区分		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)				
				コスト総額			13,107	3,186 5,057		5,137	5,137				
					事業費等		12,515	2,581	4,459	4,539	4,539				
$\widehat{2}$									国支出金	千円					
\smile						財	県支出金	千円	1,330	426	0	0	0		
投 入 コ	事業			源内	地 方 債	千円									
コス	業費					訳	その他	千円							
٢					一般財源	千円	11,185	2,155	4,459	4,539	4,539				
					人 件 費	千円×人役	592	605	598	598	598				
					正規職員	千円×人役	5,920 × 0.10	6,053 × 0.10	5,981 × 0.10	5,981 × 0.10	5,981 × 0.10				
					正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×				
					その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

	事務・事業を実行するための手段		単	ŕ	命和元年	度	令和2年度		
$\widehat{1}$		指標名	位	目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
活動	消費者相談窓口の運営にかかる活動啓発 相談窓口の向上のための研修	研修参加	旦	10	17	170.0	10	30	300.0
指標									
	事務・事業を実行したことによる成果			十 				Ę	
$\widehat{2}$		指標名	単位	目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
_									
成果	チラシ配布や講演会の実施等で、消費者への情報提供や 被実防止の周知をおこれった	相談件数	件	100	170	170.0	100	189	189.0
成果指標	チラシ配布や講演会の実施等で、消費者への情報提供や、被害防止の周知をおこなった。	相談件数	件	100	170	170.0	100	189	189.0

1	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理由	消費者被害及びトラブル防止及び救済のための活動を通して、消費生活の安定及び相談員の能力向上を図る。
必要性	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理由	消費生活問題は増加している。
2	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 B. 行政主体が望ましい	理由	消費者行政は、政策的に今後とも取り組んでいかなければならない 事業である。
効 率 性	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	類似事務はなく、相談員数を勘案し適切な相談員数を配置している。
(3)	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理由	消費者保護対策と被害防止のため町民ニーズ寄与するため、事業は継続する。
公平性	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価 A. 妥当である	理由	本事務事業における受益者負担は発生しない。
(4)	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理由	消費者のトラブル等は年々増加傾向とあるため、再検討の余地はないと判断する。
総合評価	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理由	事業の終了もない。

(1)改善点	主担当者	気楽に相談できる環境づくりや消費者が抱える案件を掘り起こし、被害防止に努めていく必要がある。					
			評 価	今後の方向性			
2	評 係場 係場	担当係長	C. 事業継続	消費生活相談に対する町民のニーズは増大すると思われる。情報の提供や出前講座等周知の必要があります。消費生活に関するトラブルは複雑化・巧妙化し、相談件数は増加しており、消費者被害防止のために事業の継続は、必要である。			
評			評価	今後の方向性			
価・今後の	2 次評価	所属長	C. 事業継続	消費生活の相談内容も複雑化・巧妙化している。消費生活センターの啓発と被害防止のため事業は継続すべきである。			
方 針			評 価	今後の方向性			
	3 次 評 価						

(1)事務事業名	小山地区雇用協会	、 関係事務		継続評価の	継続	
	施策体系	施策分野別計画	(4)	部(局)	産業建設部	
(3)総合計画	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち	担当	課	産業課	
施策体系 における	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり	部署	係	育	育工観光係
位置づけ	施策分野	雇用対策	(5)主担当者区分		主査	
	施策	雇用対策の充実	(6)関連	する課		
(7)根拠法令·条例·規則 ·要綱等		栃木県地方消費者行政活性化事業費補助金交付要領				

2. 事業内容・投入コスト

	事業の対象になる相手方	町民	実施期間	~
1)事業	事 業 内 容	小山地区雇用協会と協力し、小山地区で就職を希望する求職 成、企業説明会の開催、情報提供を行い雇用促進活動の振り		
容	前年度から改善した点	特になし		

	会	計			010 一般会	計		予算科目	6 款	1 項	2 目		
			区分		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)			
			コスト総額			千円	11,481	336	332	332	332		
			事業費等 国支出金		千円	11,185	33	33	33	33			
$\widehat{2}$		事			国支出金	千円							
<u> </u>				財源内		財	県支出金	千円					
投 入 コ	事業		源内		地方債	千円							
コス	費			訳	その他	千円							
٢					一般財源	千円	11,185	33	33	33	33		
					人 件 費	千円×人役	296	303	299	299	299		
					正規職員	千円×人役	5,920 × 0.05	6,053 × 0.05	5,981 × 0.05	5,981 × 0.05	5,981 × 0.05		
					正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×		
					その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×		

3. 活動指標·成果指標

	事務・事業を実行するための手段	· 华· 莱· 左		f	和元年	度	令和2年度		
$\widehat{1}$		指標名	位	目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
活動指標	小山地区雇用協会との連携及び町内の企業がお やま地区企業説明会(大卒等合同企業説明会)に 多数の企業が参加するよう推進する	参加企業数	件	10	0	0.0	10	0	0.0
标									
	事務・事業を実行したことによる成果		畄	ŕ	和元年	度	2	令和2年度	£
2	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	目標	3和元年原 実績	度 達成度 (%)	目標	令和2年度 実績	達 達成度 (%)
2 成	おやま地区企業説明会(大卒等合同企業説明会)	参加人数	単位人			達成度			達成度
2		参加人数	位	目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)

		評 価		
$\widehat{1}$	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	A. 結びつく	理由	総合計画に位置づけられた事務事業である。
必要性		評 価	理	
性	町民のニーズに即した事務・事業か	A. ニーズが増大している事業である	由	ニーズは多いと思われるため、ハローワーク業務を理解していただき、より多くの町民に利用していただくようPRしていく。
	事務・事業の実施に係る	大町石刀利用の門配生 電		
$\widehat{2}$	民間活力利用の可能性はあるか			雇用に関する事業は多岐に渡るため、民間活力を活用し、幅広く 事業を拡大した方がが良いと考える
効 率	類似事業との統合・連携	評 価	理	
性	や予算やコスト削減の可能性はあるか	A. 現状が望ましい	由	小山地区雇用協会との連携を考えると妥当な予算と考える。
		評 価	理	
3	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	A. 保たれている	由	各市町の人口割のため、適切と考える。
公 平		評 価	理	
性	事業の受益者負担割合は妥当か	A. 妥当である	世	事業に対する受益者負担は発生しない。
		評 価	理	
4	事業再検討の余地	B. 再検討の余地はない	世	雇用情勢の変化(高齢者、女性など)があるので、再検討はない。
総合評		評 価	理	
価	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	A. 事業終了の可能性はない	世田	小山地区関係のため、他市町村ともに連携しているため事業の終了はない。
г А	4の課題・古向性			

(1)改善点	主担当者		和元年度、令和2年度とも新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催が中止となった。 小山地区雇用協会やハローワークなどと連携をして、求職者への情報提供や企業説明会等は今後も継続する必要がある。					
			評 価	今後の方向性				
2	1 次評価	担当係長	C. 事業継続	日本の経済は緩やかな回復基調が続き、雇用情勢も回復基調と思われるが、小山地区雇用協会やハローワークなどと連携をして、求職者へ最新の情報提供ができる体制を構築していかなければならないと思う。				
) 評			評価	今後の方向性				
	9							
価・今後の	2 次評価	所属長	C. 事業継続	雇用対策、失業者対策について今後も各団体と連携し、情報提供を発信するためには事業の 継続は必要である。				
価・今後	次評	所属長	C. 事業継続 評 価					

(1)事務事業名	工場協会関係事務	5		継続評価の)別	継続
	施策体系	施策分野別計画	(4)	部(局)	産業建設部	
(3)総合計画	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち	担当	課	産業課	
施策体系 における	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり	部署	係	商工観光係	
位置づけ	施策分野	工業振興	(5)主担当者区分		主査	
	施策	企業間連携の強化と支援	(6)関連	する課		
(7)根拠法令·条例·規則 ·要綱等		野木町工場協会会則				

2. 事業内容・投入コスト

	事業の対象になる相手方	町工場協会会員企業	実施期間	~
1)事	事 業 内 容	企業間連携の強化を図るため、企業間の交流・情報交換を重	ね、工業振り	興についての支援を行います。
容	前年度から改善した点	特になし		

	会	計			010 一般会	計		予算科目	6 款	1 項	2 目					
				区分		単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)					
				コスト総額		千円	15,329	4,579	4,289	4,297	4,529					
				事業費等		千円	11,185	342	102	110	342					
$\widehat{2}$						国支出金	千円									
\smile							財			県支出金	千円					
投 入 コ	事業			源内	源	源内	地方債	千円								
コス	業費			訳	その他	千円										
1					一般財源	千円	11,185	342	102	110	342					
					人 件 費	千円×人役	4,144	4,237	4,187	4,187	4,187					
					正規職員	千円×人役	5,920 × 0.70	6,053 × 0.70	5,981 × 0.70	5,981 × 0.70	5,981 × 0.70					
					正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×					
					その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×					

3. 活動指標・成果指標

	事務・事業を実行するための手段		単	ŕ	命和元年	度	令和2年度		
$\widehat{1}$		指標名	位	目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
活動	町と企業の活性化のために企業訪問をして加入を 呼びかける。	企業訪問数	社	5	0	0.0	5	0	0.0
指標	また、交流事業の開催により、企業間の連携強化 を図っている。	交流事業	旦	6	6	100.0	6	0	0.0
N.									
	事務・事業を実行したことによる成果	华 無夕 単		ŕ	介和元年	度	令和2年度		
$\widehat{2}$		指標名	位	目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
成 果	協会に加入し、企業間連携を行うことにより、町内	工場協会会員数	社	40	39	97.5	40	39	97.5
指標	の工業振興に繋がる。								
24									

<u>1</u>	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理由	総合計画に則い地域振興及び工業振興に繋がる。
必要性	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	町民ニーズに直接繋がる事務事業ではないが、会員数減少が前年度からないことなどから考え、会員からのニーズは横ばいであると推測できるため、B評価とした。
2	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 B. 行政主体が望ましい	理由	工場協会団体の事業であり民間活力を十分に活用している。
効 率 性	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	類似事業はないため、現状で事務事業を実施したい。
(3)	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 B. 概ね保たれている	理由	地元企業で構成しており、地域産業の振興に結びつき適切である。
公平性	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価 A. 妥当である	理由	協会加入の会費をいただいているが、加入時にご理解いただいて いるため、妥当であると判断している。
4	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理由	再検討はない。
総合評価	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理由	町と企業との連携が必要と考えるため事業の終了はない。

(1)改善点	主担当者		12年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業実施が出来なかったが、町内の企業が全て加盟できるよう企間等をして加入を呼びかけていく必要がある。					
			評 価	今後の方向性				
2	1 次評価	担当係長	C. 事業継続	本会は会員企業の発展と親睦を図るため、経営に関する情報交換等を行い、地域の産業振興に寄与することを目的としている。これらの目的達成のため、また、町の発展には工業振興や商業振興等が不可欠と考えられるため、協会の存続を継続的に支援する必要がある。				
) 評			評価	今後の方向性				
価・今後の	2 次評価	所属長	C. 事業継続	地域産業及び工業振興を図るためには、事業の継続が必要である。				
方			評 価	今後の方向性				
針			н іш	7 12 130 1 1 1				

(1)事務事業名	商工会関係事業	(2		·継続評価の	継続	
	施策体系	施策分野別計画	(4)	部(局)	產	崔業建設部
(3)総合計画	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち	担当	課	産業課	
施策体系 における	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり	部署	係	ī Ā	 百工観光係
位置づけ	施策分野	商業振興	(5)主担当者区分		主査	
	施 策	商業の活性化	(6)関連する課			
(7)根拠法令·条例·規則 ·要綱等	<u></u> 則	商工会法				

2. 事業内容・投入コスト

	事業の対象になる相手方	野木町商工会、商工会加盟商店·工場	実施期間	~
1)事		商業の発展には商工会は不可欠であるため、更なる連携を強援を図ります。	化し、商業の)指導機関としてより一層の支
容	前年度から改善した点	特になし		

	会	計			010 一般会	計		予算科目	6 款	1 項	2 目							
			区分			区 分		区分		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)				
		_	コスト総額			千円	11,777	7,555	8,048	7,848	7,848							
					事業費等	千円	11,185	6,950	7,450	7,250	7,250							
$\widehat{{2}}$					国支出金	千円				100								
\smile											財	県支出金	千円					
投 入 コ	事業			源 内	地方債	千円												
コス	費							訳	その他	千円								
٢										一般財源	千円	11,185	6,950	7,450	7,150	7,250		
			_		人 件 費	千円×人役	592	605	598	598	598							
					正規職員	千円×人役	5,920 × 0.10	6,053 × 0.10	5,981 × 0.10	5,981 × 0.10	5,981 × 0.10							
					正規職員時間外勤務		357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×							
					その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×							

3. 活動指標·成果指標

	事務・事業を実行するための手段		単	ŕ	介和元年	度	令和2年度		
$\widehat{1}$	A OVE WAS ASSESSED. A SHALLO VE WAS IN	指標名	位	目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
活動指	商工会の運営に係る補助金を支出し、運営支援を行う。 また、商工会主催のイベント等で連携し、町内商								
標	業の振興を図る。								
	事務・事業を実行したことによる成果		単	令和元年度 令和2年度					ŧ
$\widehat{2}$		指標名	位	目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
果	商工会との連携により、町商工業の発展や活性化に繋がっている。 また、商工会の経営指導員の活動により、加盟店 が適切な経営を行える。								

$\hat{}$	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 B. 一部結びつく	理由	商工会を支援することにより、商工団体や商工業者の発展・育成を 図る。
1)必要性	町民のニーズに即した事	評 価	理	
1-1-	務・事業か	B. ニーズが横ばいの事業である 評 価	由	商工業者からの商工会のニーズは横ばいであると考えている。
2	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	D. 民間活力を活用した方が良い	理由	商工会との連携を密にとる。
効 率 性	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 B. 検討の余地あり	理由	補助金の支出額については、検討の余地がある。
(3)	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 B. 概ね保たれている	理由	商工業振興に寄与するため、事業は継続する。又、既存の経営に 拘らない意識の醸成をはかる施策を検討する。
公平性	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価 A. 妥当である	理由	町補助金の支出額の差額等を勘案し、妥当であると判断している。
4	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	補助金の金額について検討する余地がある。
総合評価	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理由	補助金の金額については検討する余地はあるものの、町全体の商工業の支援のため事業の終了はない。

(1)改善点	主担当者	町全体の商工業の活性化のためには商工会を支援することが必要なため、補助金は必要である。						
			評 価	今後の方向性				
2	1 次評価	担当係長	C. 事業継続	商工会を支援することにより、町全体の商工業者の育成、商工業の活性化につながるため、補助金による団体の財政基盤強化は妥当であると考える。				
) 評			評価	今後の方向性				
価・	2 次 評 価	所属長	Lastic color to	町全体の商工業の育成及び活性化のために、補助金の支出額については検討の余地はある				
今後の	100		C. 事業継続	が事業の継続は必要である。				
で後の方針	3		C. 事業継続 評価					

(1)事務事業名	商工会関係事業(プレミアム商品券)		·継続評価の	継続	
	施策体系	施策分野別計画	(4)	部(局)	産業建設部	
(3)総合計画	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち	担当部署	課	産業課	
施策体系 における	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり	**************************************	係	商工観光係	
位置づけ	施策分野	商業振興	(5)主担	当者区分		主査
	施策	商業の活性化	(6)関連する課			
(7)根拠法令·条例·規則 ·要綱等	<u></u> 則					

2. 事業内容・投入コスト

	事業の対象になる相手方	町民	実施期間	~
1)事業	事業内容	プレミアム商品券事業を実施し、商業の活性化を推進します。		
内 容	前年度から改善した点	前年度は、実施していなかったが、新型コロナウイルス感染症活性化のため令和2年度に実施した。	により景気の	低迷をふせぐためと、商店の

	会	計			010 一般会	計		予算科目	6 款	1 項	2 目				
					区分		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)				
		_	コスト総額			千円	11,303	0	7,368	12,670	0				
					事業費等	千円	11,185	0	7,248	12,550	0				
$\widehat{2}$					国支出金	千円			4,500	12,550					
\smile									財	県支出金	千円				
投 入 コ	事業			源内	地方債	千円									
コス	費	ŀ					訳	その他	千円						
1							一般財源	千円	11,185	0	2,748	0	0		
					人 件 費	千円×人役	118	0	120	120	0				
										正規職員	千円×人役	5,920 × 0.02	6,053 ×	5,981 × 0.02	5,981 × 0.02
					正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×				
					その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標•成果指標

	事務・事業を実行するための手段		単	ŕ	命和元年	度	令和2年度		
$\widehat{1}$		指標名	位	目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
活動指標	プレミアム商品券取扱店の登録を増やす。	取扱店	件	110	102	92.7	100	94	94.0
	事務・事業を実行したことによる成果		単	令和元年度 令和2年度					Ę
$\widehat{\underline{2}}$		指標名	位	目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
- 朱	地元消費者の生活支援及び町内の中小商業の	発行金額	万円	3,300	3,200	97.0	3,300	3,600	109.1
指標	活性化を図る。								

	総合計画の目標に結び	評 価	理	
$\widehat{1}$	付く事務・事業か	A. 結びつく	由	総合計画に位置づけられた事務事業である。
必 要 性		評 価	理	
性	町民のニーズに即した事務・事業か	A. ニーズが増大している事業である	由	プレミアム商品券はニーズも多いと思われる。
	事務・事業の実施に係る	評 価	理	
$\widehat{2}$	民間活力利用の可能性はあるか	A. 実施済み・できない	由	プレミアム商品券の販売にあたっては、商工会が主となり行っている。
効 率	類似事業との統合・連携	評 価	理	
性	や予算やコスト削減の可能性はあるか	B. 検討の余地あり	由	プレミア分10%及び印刷等の補助金交付をし、発行に関する事務は、商工会を主体とする実行委員会が実施している。
		評 価	理	
3	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	B. 概ね保たれている	由	発行枚数が限定されています。補助金の増額を図ることで多くの方に販売できると考える。
公平		評 価	理	
性	事業の受益者負担割合は妥当か	A. 妥当である	t H	本事業における受益者負担金は発生しない。商品券を購入する際も、購入者が希望する金額の商品券を購入している。
		評 価	理	
4	事業再検討の余地	C. 課題等解決のため再検討する必要がある	世	中小商業者の活性化のためには事業の継続が必要であるが、毎年開催するのではく、財政状況を見ながら隔年実施の検討。
総合評		評 価	理	
価	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	A. 事業終了の可能性はない	世由	完全事業の終了では商工業の活性にならないため。
E 430	の課題, 古向性			

(1)改善点	主担当者	新型コロナウイルス感染症により、町内商店の景気低迷の是正を図る。 商工会と連携を図りプレミアム商品券を取扱う事業者の拡大を図る。						
			評 価	今後の方向性				
2	1 次 評 価	担当係長	C. 事業継続	プレミアム商品券事業の拡充など商業の活性化を推進を目的に実施しているが、発行により消費拡大につながるため事業を継続的に推進していく必要がある。				
			評価	今後の方向性				
価・今後の	2 次評価	所属長	C. 事業継続	町内の商業の活性化を推進するために事業の継続と考えるが、財政状況が厳しいため実施の 仕方などを検討する必要がある。				
方 針			評 価	今後の方向性				
	3 次 評 価	町長						

(1)事務事業名	ひまわりフェス	スティ	バル事業	(2)新規	継続評価の)別	継続
	施策体系	系	施策分野別計画	(4)	部(局)	產	 産業建設部
(3)総合計画	基本目标	票	活力に満ちたのびゆくまち	担当	課		産業課
施策体系 における	分野別目	票	地域の魅力を活かしたまちづくり	部署	係	ī R	育工観光係
位置づけ	施策分野	野	観光振興	(5) 主担当者区分 主査		主査	
	施	Ħ	観光資源の整備と活用	(6)関連	する課		
(7)根拠法令·条例·規則 ·要綱等	Ú		ひまわりフェスティバル実行委員会設置要綱				

2. 事業内容・投入コスト

	事業の対象になる相手方	ひまわりフェスティバルの来場者	実施期間	~
1)事業	事業内容	観光振興の象徴である夏の一大イベント「ひまわりフェスティ している。	バル」は、町	内外から多くの観光客を誘致
容	前年度から改善した点	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ひまわりの作付け	事業のみを	実施した。

	会	計		010 一般会	計		予算科目	6 款	1 項	4 目
				区分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
				コスト総額	千円	24,181	23,445	14,629	18,629	18,629
				事業費等	千円	14,650	13,700	5,000	9,000	9,000
$\widehat{2}$				国支出金	千円			2,500	4,500	4,500
\smile			財	県支出金	千円		1,000			
投 入 コ	事業		源内	地方債	千円					
コス	費		訳	その他	千円					
٢				一般財源	千円	14,650	12,700	2,500	4,500	4,500
				人 件 費	千円×人役	9,531	9,745	9,629	9,629	9,629
				正規職員	千円×人役	5,920 × 1.61	6,053 × 1.61	5,981 × 1.61	5,981 × 1.61	5,981 × 1.61
				正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×
				その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標•成果指標

	事務・事業を実行するための手段		単	ŕ	命和元年	度	2	令和2年周	隻
$\widehat{1}$		指標名	位	目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
活動	・事業内容の検討のため、実行委員会を開催する。	実行委員会の開催	旦	5	5	100.0	5	5	100.0
指標	・ひまわりフェスティバルの啓発を町外で実施する。	啓発活動	回	1	1	100.0	1	0	0.0
W.									
	事務・事業を実行したことによる成果		単	ŕ	命和元年	度	2	令和2年周	隻
$\widehat{2}$		指標名	位	目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
成果指	・魅力的なイベントを実施することで、来場者の増	来場者数	千人	30	65	216.7	30	2.5	8.3
指標	加を図る。								
M									

			1	
1	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理由	野木町の最大のイベントでもあり、過去の積み上げから野木町の認知度向上に貢献している事業である。
必要性	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	認知度はある程度あり、町民のニーズもある。
2	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 C. 検討の余地あり	理由	イベント当日は野木町職員のほとんどが勤務するため、休日出勤 の人件費や勤務時間を考慮すると、外部に委託が可能か、検討の 余地がある。
効 率 性	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理由	これ以上のコスト削減はイベントの存続に影響するため、困難である。
(3)	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 B. 概ね保たれている	理由	協賛金のほか、駐車場の一部有料化などを実施したが、実行委員会の自主財源がほとんどないため、町補助金なしでは成り立たない。
公平性	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価 A. 妥当である	理由	ひまわり大迷路などの受益者負担割合は、妥当であると考えます。
4	事業再検討の余地	評 価 C. 課題等解決のため再検討する必要がある	理由	イベント内容が固定化しているため、検討の必要があると考える。
総合評価	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理由	ひまわりフェスティバルは野木町を代表する一大イベントであり、 「野木町=ひまわり」のイメージが定着しているため。
- 64	の課題・古向性			

(1)改善点	主担当者			:対策のため、ひまわりの作付けのみで行った。 ているので、今後は事業内容の大幅な見直しが必要となる。
			評 価	今後の方向性
2	1 次評価	担当係長	B. 事業改善	野木町の一大イベントであり、地域の活力を保つためにも事業継続は必要である。しかし、令和元年度は大幅に町補助金が削減されたため、歌謡ショーを変更するなど事業を見直したが、これ以上の経費削減は困難な状況である。
) 評			評価	今後の方向性
価・今後の	2 次評価	所属長	B. 事業改善	野木町を代表するイベントとして町内外から多くの来場者があり継続すべき事業であるが、町の 財政状況が厳しくなっているため、自主財源の確保が課題となる。
方 針			評 価	今後の方向性
	3 次評価	町長		

(1)事務事業名	観光協会		(2)新規	継続評価の)別	継続
	施策体系	施策分野別計画	(4)	部(局)	產	E 業建設部
(3)総合計画	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち	担当	課		産業課
施策体系 における	分野別目標	地域の魅力を活かしたまちづくり	部署	係	育	育工観光係
位置づけ	施策分野	観光振興	(5)主担当者区分 主		主査	
	施策	観光の担い手づくり	(6)関連	する課		
(7)根拠法令·条例·規則 ·要綱等	ŧl	野木町観光協会会則				

2. 事業内容・投入コスト

$\overline{}$	事業の対象になる相手方	観光協会会員	実施期間	~
1)事	事 業 内 容	野木町の観光の振興・発展を目的に、観光協会事務局として	て事務事業を	進めている。
容	前年度から改善した点	町内外のイベントに積極的に出展したほか、新たなキャラククタ	7ーグッズを作	作成した。

	会	計			010 一般会	計		予算科目	6 款	1 項	4 目
					区 分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
		_			コスト総額	千円	1,578	1,406	1,369	1,369	1,369
					事業費等	千円	1,270	1,070	1,070	1,070	1,070
$\widehat{2}$					国支出金	千円		300	300	300	300
\smile				財	県支出金	千円	500				
投 入 コ	事業			源内	地方債	千円					
コス	費			訳	その他	千円					
1					一般財源	千円	770	770	770	770	770
			_		人 件 費	千円×人役	308	336	299	299	299
					正規職員	千円×人役	5,920 × 0.04	6,053 × 0.04	5,981 × 0.04	5,981 × 0.04	5,981 × 0.04
					正規職員時間外勤務	千円×人役	357 × 0.20	470 × 0.20	300 × 0.20	300 × 0.20	300 × 0.20
					その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標•成果指標

	事務・事業を実行するための手段		単	ŕ	6和元年	隻	2	令和2年度		
$\widehat{1}$	事業推進部会の開催	指標名	位	目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)	
活動	・会員数の増加 ・事業推進部会での観光コンシェルジュ養成の検	事業推進部会の開催	旦	6	10	166.7	6	6	100.0	
指標	討 ・観光コンシェルジュ養成講座の開催	会員数	人	111	98	88.3	111	96	86.5	
DAY	popular visit and an analysis of the second	養成講座の開催	旦	4	0	0.0	4	0	0.0	
	事務・事業を実行したことによる成果		単	ŕ	令和元年度		令和2年度			
$\widehat{\underline{2}}$	・各種イベントに出展し、野木町のPRやグッズ販	指標名	位	目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)	
成果	売を実施した。 ・新たたキャラクターグッズを作成した。	イベント出展数	旦	17	20	117.6	17	0	0.0	
指標	・養成講座を開催し、観光コンシェルジュの認定者 数が増加した。	グッズ数(種類)	個	8	14	175.0	8	12	150.0	
121	79 H	観光コンシェルジュの認定	人	22	24	109.1	22	20	90.9	

1	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理由	野木町の観光施策を担う重要な組織である。
必要性	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	野木町のPR活動を行うことにより、野木町の価値を高めることができた。
2	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 B. 行政主体が望ましい	理由	観光振興は政策的に今後も取り組んでいかなければならない事業 である。
効 率 性	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理由	コスト削減を意識して事業に取り組んでいる。
(3)	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 B. 概ね保たれている	理由	観光協会として野木町のイメージアップ及びPRに努めて事業を実施している。
公平性	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価 A. 妥当である	理由	町補助金以外に会員より年会費を徴収し事業を実施している。
4	事業再検討の余地	評 価 C. 課題等解決のため再検討する必要がある	理由	イルミネーション事業などの継続的に実施している事業において、 マンネリ化を防ぐため、内容を検討する必要がある。
総合評価	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理由	野木町の観光施策を担う重要な組織である。

(1)改善点	主担当者	野木町煉ていきたい		光拠点を中心とした観光施策に沿った事業を運営するため、事務局として積極的に事業を実施し
			評 価	今後の方向性
2	2 次評価	担当係長	C. 事業継続	観光振興は政策的に今後も取り組んでいかなければならない事業である。現在、観光協会事務局は町行政が行っているが、観光地や飲食店、土産品等を紹介宣伝する場合、独立した事務局が運営すれば、より効果的に観光事業を行うことができると考える。
) 評			評価	今後の方向性
価・	2 次 評	所属長		
今後の	価		C. 事業継続	野木町の観光施策を担う重要な組織であるため、継続すべきと考える。今後は、町補助金に頼らず、自主財源による組織運営を目指してほしい。
今後の方針			C. 事業継続 評 価	

(1)事務事業名	町ブランド関係事	務	(2)新規	・継続評価 <i>の</i>)別	継続
	施策体系	施策分野別計画	(4)	部(局)	產	
(3)総合計画	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち	担当	課		産業課
施策体系 における	分野別目標	地域の魅力を活かしたまちづくり	部署	係	育	 第工観光係
位置づけ	施策分野	野木ブランドの創出	(5)主担	当者区分		主査
	施策	野木ブランドの創出・支援	(6)関連	する課		
(7)根拠法令·条例·規則 ·要綱等	(I)	野木ブランド推進本部設置規則、野木ブランド認定審認	6会設置要	夏綱、野木ブ	ランド認定	三要綱

2. 事業内容・投入コスト

	事業の対象になる相手方	町内の企業及び個人	実施期間	~
1)事業	事業内容	町内で生産される農作物等を活用したブランド品作りは、地 もなる。こうしたブランド品開発に取り組む事業主に対して、積	或の活性化に 極的に支援・	こ繋がり、町のイメージアップに 援助を図る。
容	前年度から改善した点	特になし		

	会	計		010 一般会	計		予算科目	6 款	1 項	4 目
				区分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
				コスト総額	千円	444	263	1,144	1,125	1,125
				事業費等	千円	367	179	1,069	1,050	1,050
$\widehat{2}$				国支出金	千円		100	250	250	250
\smile			財	県支出金	千円					
投 入 コ	事業		源内	地方債	千円					
コス	業費		訳	その他	千円					
٢				一般財源	千円	367	79	819	800	800
				人 件 費	千円×人役	77	84	75	75	75
				正規職員	千円×人役	5,920 × 0.01	6,053 × 0.01	5,981 × 0.01	5,981 × 0.01	5,981 × 0.01
				正規職員時間外勤務	千円×人役	357 × 0.05	470 × 0.05	300 × 0.05	300 × 0.05	300 × 0.05
				その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

	事務・事業を実行するための手段		単	ŕ	命和元年	隻	2	令和2年度	ŧ
$\widehat{1}$		指標名	位	目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
活動	11 70	町民モニター審査会	旦	1	0	0.0	1	0	0.0
指標	・町広報紙にブランド認定募集を掲載し、申請を促す。	ブランド品募集	回	1	1	100.0	1	1	100.0
W.									
	事務・事業を実行したことによる成果		単	ŕ	命和元年	度	2	令和2年度	ŧ
$\widehat{2}$		指標名	位	目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
成 果	・新たな町内のブランド認定候補品を発掘し、ブラ	ブランド認定数	묘	10	17	170.0	17	17	100.0
指標	ンド認定を目指す。								

1	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理由	地域間競争が激しさを増している中、地域の独自性・個性を明確に 打ち出し、野木町の魅力を発信する上で、地域ブランドへの取り組 みは重要である。
1)必要性	町民のニーズに即した事	評 価	理	他市町村への手土産品として、野木町をイメージさせる商品を販売
133	務・事業か	B. ニーズが横ばいの事業である 評 価	由	している。
$\widehat{2}$	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	計 ៕	理由	町内店舗や企業などがブランド品づくりを実施している。
効 率 性	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理由	町がブランド品として認定している。
(3)	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 B. 概ね保たれている	理由	事業主と連携を図りながら、協働で効率的に事業を展開している。
公平性	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価 A. 妥当である	理由	妥当である。
4	事業再検討の余地	評 価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	認定されたブランド品の売上向上につながる仕組みを構築するための改善が必要である。
総合評価	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理由	野木町のイメージアップコンテンツとしての役割がある。

(1)改善点		地域経済いきたい。	の活性化のため野木ブラ	ンドを認定しているが、申請や問い合わせが少ないため、今後も広く周知し、認定数を増やして
			評 価	今後の方向性
2	1 次評価	担当係長	C. 事業継続	町民、団体、事業主、関係各課等と連携し、ロゴマークを活用するなど、地域経済が活性化するような仕組みを構築できるよう、事業を運営したい。
_				
 ■ ▼			評価	今後の方向性
評価・今後の	2 次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 新たな野木ブランドの作成を検討している事業主に対し、積極的な開発支援を行うほか、商品の販売に関する支援に対しての取り組みを検討していく必要がある。
評価・今後	次評	所属長		新たな野木ブランドの作成を検討している事業主に対し、積極的な開発支援を行うほか、商品

(1)事務事業名	ふるさとこ	プラン推進	生事務事業(水辺の楽校関係)	(2)新規	・継続評価の)別	継続
	施策	体 系	施策分野別計画	(4)	部(局)	<u> Z</u>	産業建設部
(3)総合計画	基本	目標	自然と共生したうるおいのあるまち	担当	課		産業課
施策体系 における	分野兒	別目標	花いっぱい・水と緑のまちづくり	部署	係	ř	
位置づけ	施策	分野	渡良瀬遊水地等の保全・利活用	(5)主担	当者区分		主査
	施	策	水辺の楽校の保全・利活用	(6)関連	する課	者	都市整備課
(7)根拠法令·条例·規則 ·要綱等	[1]		水と緑と歴史のふるさとプラン、水と緑と歴史のふるさとフ	プラン推進	委員会設置	要綱	

2. 事業内容・投入コスト

	事業の対象になる相手方	町民及び町外来訪者	実施期間	~
1)事		水と緑と歴史のふるさとプランを推進するとともにボランティアE関と連携しながら、水辺の楽校の保全・利活用を進め、ホタルを図る。		
容	前年度から改善した点	特になし		

	会	計		010 一般会	計		予算科目	6 款	1 項	4 目
				区分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
				コスト総額	千円	6,024	6,158	6,102	6,084	6,084
				事業費等	千円	100	100	118	100	100
$\widehat{2}$				国支出金	千円		50	40	50	50
\smile			財	県支出金	千円					
投入コ	事業		源内	地方債	千円					
コス	費		訳	その他	千円					
1				一般財源	千円	100	50	78	50	50
				人 件 費	千円×人役	5,924	6,058	5,984	5,984	5,984
				正規職員	千円×人役	5,920 × 1.00	6,053 × 1.00	5,981 × 1.00	5,981 × 1.00	5,981 × 1.00
				正規職員時間外勤務	千円×人役	357 × 0.01	470 × 0.01	300 × 0.01	300 × 0.01	300 × 0.01
				その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標•成果指標

	事務・事業を実行するための手段		単	ŕ	介和元年	度		令和2年月	度
$\widehat{1}$	・渡良瀬遊水地ボランティアガイド養成講座	指標名	位	目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
活動	・渡良瀬遊水地植物観察会、野鳥観察会 ・煉瓦窯夏フェスタ等への参加	外来来植物除去活動	旦	3	3	100.0	3	2	66.7
指標	・のぎ水辺の楽校外来植物等除去活動・のぎ水辺の楽校植物調査	ボランティアガイド養成講座	回	7	7	100.0	7	1	14.3
		遊水地関連講座	旦	7	7	100.0	7	1	14.3
	事務・事業を実行したことによる成果		単	ŕ	今和元年	度	٤	令和2年月	隻
$\widehat{\underline{2}}$	・外来植物除去活動を行い、豊かな自然の保全に	指標名	位	目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
成 果	繋がっている ・渡良瀬遊水地の希少な動植物の観察を通じて、	外来来植物除去活動	人	150	120	80.0	150	110	73.3
指標	貴重な自然環境の理解を深めた。 ・ボランティア団体主催のホタルまつりを実施する	ボランティアガイド養成講座	人	15	8	53.3	15	22	146.7
NA.	ことで交流人口の増加に寄与している。	植物観察会	人	45	45	100.0	45	15	33.3

(1) A. 結びつく 由 (2) 評価 (3) 町民のニーズに即した事務・事業か 理 (4) 財民のニーズに即した事務・事業か 財価 (5) 財価 (6) 事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性 理 (6) 本辺の楽校応援倶楽部が熱心に活動しており、連携して事り組んでいるが、段階的に応援倶楽部に事業を移行できる	理 水辺の楽校の保全・利活用に効果が認められる事業である。
要性 町民のニーズに即した事務・事業か B. ニーズが横ばいの事業である 申 水辺の楽校の豊かな自然やホタルまつりへの関心は、引きい状況にある。 平 本辺の楽校の豊かな自然やホタルまつりへの関心は、引きい状況にある。 平 本辺の楽校応援倶楽部が熱心に活動しており、連携して事り組んでいるが、段階的に応援倶楽部に事業を移行できる	
事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 埋 水辺の楽校応援倶楽部が熱心に活動しており、連携して事り組んでいるが、段階的に応援倶楽部に事業を移行できる	理 水辺の楽校の豊かな自然やホタルまつりへの関心は、引き続き高
B. 行政主体が望ましい 由 することも必要。	型 水辺の楽校応援倶楽部が熱心に活動しており、連携して事業に取り組んでいるが、段階的に応援倶楽部に事業を移行できるか検討
効率 類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可能性はあるか	理 類似事業等もないのため、現状が望ましい。
事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか。 B. 概ね保たれている 由 理 由 各事業等は、広報等で周知しているため、公平性は保たれ考える。	理 各事業等は、広報等で周知しているため、公平性は保たれていると
公 平 性 事業の受益者負担割合 は妥当か A. 妥当である 理 由 事業内容から負担を求めるものではないと考える。	
日 (1) 事業再検討の宗地 4 (2) 由 するものではないと考える。	理 ふるさとプランの取組みを推進しているため、現段階では、再検討
総合計画 事業終了の可能性・終了条件の有無 A. 事業終了の可能性はない 由 本辺の楽校の自然環境の保全やイベント等を通じて、地域寄与しているものと考える。	理 水辺の楽校の自然環境の保全やイベント等を通じて、地域振興に またしているものと考える

(1)改善点	主担当者	観察会等	へ参加される方が固まりつ	つつあるため、対象者や事業の内容、周知の方法等を検討する必要がある。
			評 価	今後の方向性
2	1 次評価	担当係長	C. 事業継続	植物調査や自然環境の保全活動を通じて、事業を継続することで、水辺の楽校の魅力が増すと考える。
) 評			評価	今後の方向性
価	2 次			
・ 今 後 の	次 評 価	所属長	C. 事業継続	水辺の楽校の魅力を発信していく上で、応援倶楽部との連携は大事な位置づけと考える。そのためにも事業を継続し、さらに利活用の方法を検討していきたい。
· 今 後	評 価 ———————————————————————————————————	所属長	C. 事業継続 評 価	

(1)事務事業名	ひまわり油搾油事	業	(2)新規・継続評価の別			継続	
(3)総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)	部(局)	産業建設部		
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち	担当	課	産業課		
	分野別目標	地域の魅力を活かしたまちづくり	部署	係	南	商工観光係	
	施策分野	野木ブランドの創出	(5)主担当者区分		主査		
	施策	野木ブランドの創出・支援 (6) 関連する		する課			
(7)根拠法令·条例·規則 ·要綱等		ひまわり油搾油事業補助金交付要綱					

2. 事業内容・投入コスト

	事業の対象になる相手方	町内の農業生産法人組合	実施期間	~
1)事業	事業内容	野木ブランドであるひまわり油を搾油するためのひまわりの未補助金を交付する。	は培推進を図	るため、ひまわり油搾油事業
容	前年度から改善した点	特になし		

	会 計				010 一般会計			予算科目	6 款	1 項	4 目						
					区分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)						
		コスト総額				千円	0	0	750	750	750						
	(2)投入コスト 事業費					事業費等	千円	0	0	690	690	690					
$\widehat{2}$					国支出金	千円											
\smile							i	源	財	県支出金	千円						
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·													源内	地方債	千円		
						訳	その他	千円									
1										一般財源	千円			690	690	690	
						人 件 費	千円×人役	0	0	60	60	60					
				正規職員		千円×人役	5,920 ×	6,053 ×	5,981 × 0.01	5,981 × 0.01	5,981 × 0.01						
						正規職員時間外勤務		357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×					
						その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×					

3. 活動指標・成果指標

	事務・事業を実行するための手段		単	ŕ	命和元年	隻	令和2年度			
$\widehat{1}$		指標名	位	目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)	
活動	・ひまわりの作付け	ひまわり作付け面積	ha				2.5	2.8	112.0	
指 標	・ひまわり油の搾油									
	事務・事業を実行したことによる成果		単 位	令和元年度 令和2					12年度	
$\widehat{\underline{2}}$		指標名		目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)	
	O SAPPINE TO THE OWNER OF SECTION !	販売店	店				10	10	100.0	
指標	町のPRを行う。	ひまわり油作成本数	本				400	429	107.3	
34.										

	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理由	地域間競争が激しさを増している中、地域の独自性・個性を明確に 打ち出し、野木町の魅力を発信する上で、地域ブランドへの取り組 みは重要である。	
必要性	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	他市町村への手土産品として、野木町をイメージさせる商品として販売している。	
2	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 A. 実施済み・できない	理由	農業生産法人組合が作付けを実施している。	
効 率 性	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理由	町がブランド品として認定している。	
(3)	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 B. 概ね保たれている	理由	事業主と連携を図りながら、協働で効率的に事業を展開している。	
公平性	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価 A. 妥当である	理由	妥当である。	
4	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	ひまわり油の売上向上につながる仕組みを構築するための改善が 必要である。	
総合評価	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価 B. 条件を満たせば終了可能である	理由	ひまわり油に代わる新たなブランド品の選定がされれば、費用対効 果により、事業終了の可能性はある。	

(1)改善点	主担当者	野木町の花「ひまわり」を使った、ブランド品であるので、今後も販路を拡大し町のPR活動のひとつとして行きたい。					
			評 価	今後の方向性			
2		担当係長	C. 事業継続	ひまわり油のPR活動を更に広げ、販路の拡大を図る。			
\smile		所属長	評価	今後の方向性			
評価・今後の	2 次評価		C. 事業継続	商品の販売に関する支援に対しての取り組みを検討していく必要がある。			
方 針	3 次評価		評 価	今後の方向性			
		町長					